

# ■平成28年度第5回さいたま市地方創生・成長戦略

## 統合推進本部会議議事概要

【日 時】 平成29年3月30日（木） 午前10時00分～午前11時00分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、日野副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、市民局長、スポーツ文化局長、保健福祉局長、子ども未来局長、環境局長、経済局長、都市局長、建設局長、消防局長（代理：総務部長）、幹事区長（西区長、緑区長）、総合政策監  
PTリーダー（シティセールス部長、スポーツ部長、商工観光部長、環境共生部長、都心整備部長、危機管理部長）

### 【議 事】

- (1) 首都圏広域地方計画に係るプロジェクトの進捗について
- (2) 地方創生推進交付金について
- (3) 「さいたま市成長戦略」（平成25年度～平成28年度）の成果見込みについて
- (4) その他

### < 議 題 説 明 ① >

議題「首都圏広域地方計画」に係るプロジェクトの進捗について、事務局（都市経営戦略部）から次のような説明があった。

- ・ 12月に開催した第3回本部会議以降の進捗状況として、本年1月に第4回PT会議を開催し、対流拠点創出プロジェクトの目標等を取りまとめ、2月に開催した担当課長等会議及び幹事会に報告した。
- ・ 1月25日には、本市主催によるシンポジウムをさいたまスーパーアリーナで開催し、「対流拠点における新たな人の流れの創出」をテーマとして、広域連携の視点からさいたま市に求められる役割や展望等について、議論が行われた。
- ・ PJ全体の取組の成果として、全体のコンセプトは、首都圏広域地方計画に規定されており、それらを踏まえ「大宮」が対流拠点として、東日本の玄関口機能を果たし、スーパー・メガリジェーションを支える対流拠点として3つの目標を設定した。
- ・ 「アウトカム指標」として、「大宮」の一日平均乗降客数等を設定した。
- ・ 対流拠点の創出に向けては、「産業」「観光」「防災」の3つの分野において、目標等を設定した。
- ・ 「産業」分野の目的・コンセプトとして、企業の取引機会拡大や販路開拓等により、持続的な産業発展の基盤形成を目指すこととし、「目標（アウトカム）」として、埼玉県・さいたま市への企業立地が進むことにより、東日本地域の企業間取引が拡

大すること、及び民間企業の連携が進んで新たな販路が開拓されることとしている。

- ・ 「アウトカム指標」については、企業間取引数といった、企業の事業活動の活発さの状況などを示す指標を検討しているところ。
- ・ 次に、「観光」分野では、「目的・コンセプト」として、東日本全体の観光拠点機能及び連携・交流機能の集積・強化を目指していくこととしている。
- ・ 「目標（アウトカム）」は、東日本各地域とのネットワーク化を図り、東日本版ゴールデンルートの構築により、対流拠点としての「大宮」の拠点性が高まること、及び観光客の増加による観光産業の活性化が促進することとしている。
- ・ 「アウトカム指標」については、宿泊者数や観光消費額など、集客力の増加や観光産業の振興から派生する地域経済の活性化の状況などを示す指標を検討しているところ。
- ・ 次に、「防災」では、「目的・コンセプト」として、首都直下地震の際、首都機能の様々なオペレーションを支える北部方面の最前線基地として機能することを目指していくこととしている。
- ・ 「目標（アウトカム）」は、首都直下地震の際、TEC-FORCEの進出拠点として、迅速な復旧・支援、バックアップができる状態になることとしている。
- ・ 「アウトカム指標」については、埼玉県内の各自動車専用道路の接続箇所数等の増加を目指すこととしている。
- ・ PT事業の1つとして、1月に首都圏対流拠点シンポジウムを開催し、大宮における産業振興や観光振興のための東日本の玄関口機能の在り方について、様々な視点からパネラーの方々に意見をいただいた。シンポジウムにより、関係者の気運醸成が図られたものと考えている。
- ・ 首都圏対流拠点創出プロジェクトの平成29年度の進め方として、平成28年度にプロジェクトチームで目標を設定したところであるが、アウトカム指標の目標値と目標実現に向けた具体的な取組内容について検討していく。
- ・ 今後の予定として、担当者レベルのPT会議にて議論した内容について、課長等会議・幹事会に報告し、アウトカム指標の目標値と具体的な事業を決定した内容について、平成29年度末に公表していきたい。

## < 意見等 ① >

- ・ PT会議、幹事会の構成員は。
- PT会議は、国・県・市の実務者レベルの会議。
- 課長等会議は戦略部副参事がメンバーとなっている課長級会議、幹事会は都市戦略本部長がメンバーとなっている局長級会議である。
- ・ 年に1回ではなく、複数回報告してほしい。
- 課長等会議・幹事会は、本プロジェクトだけでなく、国土形成計画等を含めた全体会議なので、本市では決められないが、PT会議は、本市が主体で開催できるため、定期的を開催し、報告したいと考えている。

## < 議題説明 ② >

議題「地方創生推進交付金」について、事務局（都市経営戦略部）から次のような説明があった。

- ・ 平成29年度の交付金については、国の予算1,000億円が確保された。
- ・ 変更点として、交付上限額の引上げがあった。先駆型の交付金は2億円から4億円に、横展開・隘路打開型交付金は0.5億円から1億円に引き上げられた。
- ・ 本市においては、平成29年度の交付金申請の手続を進めている。交付金の対象事業は、東日本連携支援センターの開設経費及び東日本連携推進協議会（以下「協議会」。）が実施した「東日本の逸品の販路拡大支援事業」である。
- ・ 「東日本の逸品の販路拡大支援事業」は、軒先マルシェの実施、百貨店の催事活用、チャレンジショップを協議会等で実施し、交付金を充てた。
- ・ 3月9日開催の指定都市市長会のシンポジウムでは、市長から協議会との公民連携についてアピールしていただいた。
- ・ また、3月9日の国会の内閣委員会で、埼玉県選出の西田参議院議員が国会の資料として使い、軒先マルシェ等の協議会の取組に対する国の支援に関する質問を行ったと聞いている。

## < 意見等 ② >

- ・ 地方創生推進交付金の申請にあたっての留意点はどのようなものか  
→ ハード経費の割合が高すぎると当該交付金の対象とならないことから、今後調整した上で申請手続きを進めていく。
- ・ 3年間の交付金はハード整備のためのものか。  
→ 地方創生推進交付金とは別に、経済対策の予算としてのハード整備に関する交付金制度が創設された。当該交付金の活用について検討したが、交付要件として、自ら施設を所有する必要がある。
- 補正予算であげる場合は、一般財源として申請し、補助金が充てられる場合は、交付金を充当する。

## < 議題説明 ③ >

議題「さいたま市成長戦略」（平成25年度～平成28年度）の成果見込みについて、事務局（都市経営戦略部）から次のような説明があった。

### 【「さいたま市成長戦略」の目標値及び実績値について】

- ・ 1点目の市内総生産の目標は、「市内総生産（実質）の成長率を2%程度（平成25年度～32年度平均）」としている。
- ・ 平成25年度の成長率は2.5%、平成26年度の成長率は0.9%で、平成25年度と平成26年度の成長率の2か年平均値は0.8%程度となっており、現時点で成長率2%を下回っている。
- ・ 当初策定時の目標値の根拠は、国の再興戦略と整合を図り設定した値である
- ・ 全国の平成25年度の成長率は2.0%、平成26年度は1.0%で、平成25

年度と平成26年度の2か年平均で0.5%となっていることから、さいたま市だけが低い状況ではないことが判る。

- ・ 平成26年度の市内総生産（実質）の成長率については、国内、埼玉県何れもマイナス傾向を示している。本市について、業界別にみると、建設業、製造業、卸小売業が減少している。その要因として、平成26年度からの消費税増税等による駆け込み需要とその反動が影響していると考えられる。
- ・ 既に公表されている全国の平成27年度の成長率は1.3%となっており、さいたま市でも平成27年度はプラス成長となる見込みと想定される。
- ・ 2点目の生産年齢人口の目標は、「平成22年度の国勢調査結果をベースに平成32年の将来推計値79.7万人を、1%上振れさせた80.5万人」を目標としている。
- ・ 平成27年度の国勢調査の実績値は、80.9万人となっている。実績が目標を達成する見込みかどうか確認するため、仮の目標値を設定した。仮の目標値は、平成27年度が、平成22年度～32年度の推計期間の中間年にあたることから、平成27年度の将来推計値80.4万人に、1%の中間である0.5%増を見込み80.8万人とした。現時点で、平成27年度の実績値である80.9万人は、仮の目標値の80.8万人を上回っていることから、目標達成見込みと考えている。

#### < 意見等 ③-1 >

- ・ 平成25年度～28年度の成果については、市民にとっても理解しやすく、説得力が増すことから、見せる化（見せ方を工夫）し、ホームページで公表してほしい。

#### 【「さいたま市成長戦略」における各PJの成果見込みについて】

- ・ 前回からの会議資料から追加・修正した箇所を青字で表示
- ・ 各PJ共通の追加・修正内容として、成長戦略の成果をわかりやすく見せるため、数値が把握できるものは、本計画策定時以前（平成25年度以前）の数値をBeforeとして追加し、成長戦略（平成25年度～平成28年度）の成果と比較できるようにした。
- ・ 各PJの追加・修正した箇所は次のとおり。  
(スポーツ観光・産業都市戦略)
  - ・ 全体の経済波及効果を新たに追加している。
  - ・ 市内自転車事故件数の減少も、取組による一つの成果として追加している。(環境技術産業の推進について)
  - ・ 全体の成果として、次世代自転車・スマートエネルギー特区の3年間の延長を含む変更計画として追加した。
  - ・ スマートホーム・コミュニティ、先導モデル街区については、ジャパンレジリエンス・アワード2017（強靱化大賞）優秀賞を受賞したことから、成果として追加している。(東日本の中核都市構想)
  - ・ 新大宮上尾道路の事業主体が決定したので、成果に追加した。
  - ・ 氷川緑道西通線南区間の都市計画事業に伴う用地買収について、事業完了したこ

とから、「用地買収率100%」を追加した。

### < 意見等 ③-2 >

- ・ 浦和美園地区のまちづくりについては、功労者の表彰式が開催されており、事業完了と認識していたが、実績値では99%となっている理由は。
  - 現時点で実績値が確定していない事業もあり、数字が動く可能性がある。補足的に理由を記載する。
- ・ 国際観光都市戦略の成果については、ホテルの利用率に成果は示さないのか。
  - 以前検討したが、満室状態が続いており、平成25年前後の変化を表現しにくい。また、営業上は満室状態であるが、利用率の算出上8割程度となってしまうため、数字を記載していない。
- ・ スポーツ観光・産業都市戦略の成果として、例えば浦和レッズと大宮アルディージャの経済波及効果について、レッズは127億円、アルディージャは50億円となっており、チーム創設前後の当時の数字である。現在は、商店街との連携等も実施しているため、その効果等も数字化できないか。
  - 成果の出し方・見せ方については、今後の改訂に合わせ整理していく。
- ・ 自転車の事故発生件数については、15歳以下の自転車事故の減少率が約6割となっており、子ども自転車運転免許制度の効果が顕著に発現していると考えられるため、成果として出したほうがいいのではないか。
  - 15歳以下の自転車事故発生件数は減少しているが、運転免許制度だけが寄与しているわけでない。また、15歳以下の減少率より、25歳～29歳の減少率が高いことから、15歳以下だけが特別高いわけではない。
- ・ 各事業の表彰実績は、成果として積極的に公表していくべきである。
  - 受賞の実績があれば示していく。
- ・ 全ての事業でなくてもいいが、なるべく見える化し、ホームページ上で公表してほしい。
  - 平成28年度の成果については、他団体に依頼する項目以外は、概ね4月中に確定予定のため、見える化を含め平成29年度早々に整理し、公表する。

### < 議題説明 ④ >

その他議題「首都圏対流拠点創出関係部局会議の今後の方針」について、事務局（都市経営戦略部）から次のような説明があった。

- ・ 首都圏対流拠点創出プロジェクト推進のための重点事業である大宮駅GCS化構想・東日本連携・広域防災拠点づくりを集中的に推進するため、平成28年度に技監をトップとした首都圏対流拠点創出関係部局会議（局長級）を地方創生・成長戦略統合推進本部の下に設置した。
- ・ 3つの事業を活発化させていくため、関係部局会議の下、①大宮駅GCS化構想作業部会、②東日本連携作業部会、③広域防災拠点づくり作業部会の3つの作業部会を設置したいと考えている。
- ・ 本日提示した検討・推進体制については素案であるため、ご意見をいただきながら、

決定していく。

- ・ 今後の予定として、4月中に、関係部局会議を開催し、全体像の共有を図った上で、6月頃に、具体的な作業部会を開催したいと考えている。

#### < 意見等 ④ >

- ・ 議会から指摘いただいております、全体的な視点で関係各局横断的に情報共有することが重要である。
  - ・ 例えば、大宮駅東口のまちづくりで整備しているおもてなしの拠点スペースについて、東日本連携の拠点やシティセールスとしての活用等も考えられる。
  - ・ 各局が実施している事業について、他局とも連携しながら、多様な視点や広い発想で方向性を検討して欲しい。
- 検討・推進体制については、検討内容に応じて、適宜柔軟に対応していく。

全体を通して、市長から以下のとおり指示があった。

(市長指示)

- ・ 新年度を迎えるに当たっては、事業が滞ることがないように円滑に引継ぎを実施して欲しい。
- ・ 首都圏対流拠点創出プロジェクトについては、さいたま市にとって、更なる飛躍を遂げる絶好の機会なので、スピード感及び機動性をもって取り組んで欲しい。